



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 リョービ株式会社

コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浦上 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長

(氏名) 川口 裕幸

TEL 03-3501-0511

定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日

配当支払開始予定日

平成26年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	199,697	19.9	7,665	131.8	7,264	143.7	4,132	105.6
25年3月期	166,566	0.6	3,307	△57.1	2,980	△57.1	2,009	△51.9

(注) 包括利益 26年3月期 14,863百万円 (116.4%) 25年3月期 6,869百万円 (66.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	25.53	—	4.9	3.2	3.8
25年3月期	12.42	—	2.6	1.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	244,976	96,433	37.4	565.74
25年3月期	214,725	79,767	36.5	484.70

(参考) 自己資本 26年3月期 91,566百万円 25年3月期 78,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	16,404	△21,096	△934	17,711
25年3月期	6,766	△24,308	16,599	21,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	971	48.3	1.3
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,132	27.4	1.3
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		36.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	14.1	3,400	△8.4	2,900	△18.4	1,300	△62.6	8.03
通期	220,000	10.2	8,400	9.6	7,100	△2.3	3,600	△12.9	22.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
 (注) 当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]15ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	171,230,715 株	25年3月期	171,230,715 株
26年3月期	9,377,219 株	25年3月期	9,376,194 株
26年3月期	161,853,861 株	25年3月期	161,855,274 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	117,627	2.5	2,785	139.0	4,063	120.3	955	△25.8
25年3月期	114,805	1.5	1,165	△71.1	1,844	△59.9	1,287	△48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	5.91	—
25年3月期	7.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	159,701		67,630		42.3	417.85		
25年3月期	161,486		66,644		41.3	411.76		

(参考) 自己資本 26年3月期 67,630百万円 25年3月期 66,644百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「次期(平成27年3月期)の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

(補足資料) 平成26年3月期決算補足資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度（平成26年3月期）の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は、金融緩和、財政支出、成長戦略を柱とする安倍政権の経済政策への期待から円安・株高が進み、輸出や生産、設備投資が持ち直し、個人消費を中心に内需の拡大が続いたことから、回復基調で推移しました。下半期は、原油・原材料価格の上昇や新興国経済の減速、不透明な海外情勢などが懸念されたものの、生産や個人消費の改善がさらに続いたことに加えて、消費税増税前の駆け込み需要などもあり、緩やかな回復が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成25年3月期実績	平成26年3月期実績	増減
売上高	166,566	199,697	33,131 (19.9%)
営業利益	3,307 (2.0%)	7,665 (3.8%)	4,358 (131.8%)
経常利益	2,980 (1.8%)	7,264 (3.6%)	4,283 (143.7%)
当期純利益	2,009 (1.2%)	4,132 (2.1%)	2,122 (105.6%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

②事業別の状況

ダイカスト事業は、前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。好調な自動車産業を背景に、アジアでの生産拡大に加えて、北米での堅調な受注、欧州や国内での受注の回復により増収、増益となりました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前連結会計年度に比べて増収、減益となりました。主にアジア向けの増加に加えて、米州向けや国内販売も増加したことから増収となりました。しかし、売上高原価率の上昇や、販売競争が激しさを増していることから、減益となりました。

印刷機器事業は、前連結会計年度に比べて増収となり、5期ぶりの黒字となりました。円安による輸出環境の改善により中国をはじめアジア向けが大幅に増加し、国内販売も増えたことから増収となり、利益を上げることができました。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

	平成25年3月期実績	平成26年3月期実績	増減
ダイカスト	126,673 (76.0%)	154,480 (77.4%)	27,807 (22.0%)
住建機器	24,309 (14.6%)	25,960 (13.0%)	1,650 (6.8%)
印刷機器	15,584 (9.4%)	19,027 (9.5%)	3,443 (22.1%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント別営業利益>

(単位：百万円)

	平成25年3月期実績	平成26年3月期実績	増減
ダイカスト	2,242 (1.8%)	6,250 (4.0%)	4,007 (178.8%)
住建機器	1,776 (7.3%)	1,103 (4.3%)	△672 (△37.9%)
印刷機器	△711 (△4.6%)	305 (1.6%)	1,016 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

③次期（平成27年3月期）の見通し

今後のわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動や増税による影響を受けつつも、その影響は次第に薄れて持ち直しの動きが広がり、緩やかに回復していくことが期待されます。また、海外も緩やかな回復が続くことが期待されるものの、米国の金融緩和縮小や新興国経済の減速など世界経済に及ぼす影響が懸念されます。

このような情勢のもと、現時点における平成27年3月期の連結業績は、増収、増益（営業利益）となる見通しです。

ダイカスト事業は、国内市場向けは減少するものの、中国・タイでの生産拡大に加えて北米や欧州での受注が堅調であることから、増収、増益となる見通しです。ただし、海外生産拠点の設備増強に伴う先行投資（固定費等の増加）により、利益の伸びは小幅に留まる見込みです。

住建機器事業は、駆け込み需要の反動や増税の影響で市場は縮小するものの、売上高はほぼ横ばいを見込んでいます。利益については、売上高原価率の上昇や販売競争の激化による収益性の低下により、減少する見込みです。

印刷機器事業は依然として厳しい市場環境が続いていますが、当社と三菱重工印刷紙工機械株式会社のオフセット枚葉印刷機事業の統合により平成26年1月に創業した合弁会社が売上高の増加と収益性の改善をはかることで、増収、増益をめざします。

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成26年3月期実績	平成27年3月期予想	増減
売上高	199,697	220,000	20,302 (10.2%)
営業利益	7,665 (3.8%)	8,400 (3.8%)	734 (9.6%)
経常利益	7,264 (3.6%)	7,100 (3.2%)	△164 (△2.3%)
当期純利益	4,132 (2.1%)	3,600 (1.6%)	△532 (△12.9%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ302億50百万円増加し、2,449億76百万円となりました。増加は主に現金及び預金5億72百万円、受取手形及び売掛金84億7百万円、たな卸資産75億78百万円、有形固定資産143億72百万円、投資有価証券22億9百万円等の増加によるものです。その一方で、減少は有価証券47億4百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ135億84百万円増加し、1,485億42百万円となりました。増加は主に支払手形及び買掛金46億32百万円、長・短借入金62億55百万円等の増加によるものです。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、853億57百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ166億66百万円増加し、964億33百万円となりました。増加は主に為替換算調整勘定90億56百万円、利益剰余金32億96百万円等によるものです。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ131億15百万円増加し、915億66百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し、37.4%となりました。

(単位：百万円)

	平成25年3月期末	平成26年3月期末	増減
総資産	214,725	244,976	30,250 (14.1%)
自己資本	78,451 (36.5%)	91,566 (37.4%)	13,115 (16.7%)
有利子負債	79,101 (36.8%)	85,357 (34.8%)	6,255 (7.9%)

() 内は対資産比率、ただし増減欄は増減率

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ41億32百万円減少し、177億11百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ96億37百万円増加し、164億4百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前当期純利益54億36百万円、減価償却費131億41百万円等によるものです。その一方で、資金減少は売上債権の増加43億4百万円、たな卸資産の増加20億17百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ32億11百万円支出が減少し、210億96百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得208億19百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ175億34百万円減少し、9億34百万円の資金減少となりました。資金減少は主に配当金の支払9億68百万円によるものです。

(単位：百万円)

	平成25年3月期実績	平成26年3月期実績	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー	6,766	16,404	9,637
投資活動による キャッシュ・フロー	△24,308	△21,096	3,211
財務活動による キャッシュ・フロー	16,599	△934	△17,534

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成25年3月期実績	平成26年3月期実績
自己資本比率	36.5%	37.4%
時価ベースの自己資本比率	17.0%	20.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.7年	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2倍	9.2倍

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力の向上、企業体質の強化をはかりながら、業績に応じた安定した配当を継続することを基本にしています。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

平成26年3月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金3円（中間配当金3円とあわせて年間配当金6円）を予定しておりましたが、平成26年3月期の業績が予想を上回ったことから1円増配し、期末配当金4円（中間配当金3円とあわせて年間配当金7円）とすることを平成26年5月13日開催の取締役会で決議し、同年6月23日開催予定の株主総会へ付議することにいたしました。

平成27年3月期の配当につきましては、1株当たり年間配当金8円（中間配当金4円、期末配当金4円）を予定しています。

	決定額	直近の配当予想 (平成26年1月30日公表)	前期実績 (平成25年3月期)
基準日	平成26年3月31日	同左	平成25年3月31日
1株当たり配当金	4円	3円	3円
配当金総額	647百万円	—	485百万円
効力発生日	平成26年6月24日	—	平成25年6月26日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(ご参考) 年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
当期実績	3.00	4.00	7.00
前期実績 (平成25年3月期)	3.00	3.00	6.00

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、社会にとってかけがえのない存在になることをめざしています。さらに、企業の持続的な価値創造と、より良い社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本としています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くします。

また、コーポレートガバナンスの強化をはかり、環境保全への取り組み、社会貢献活動、コンプライアンス、働きやすい職場づくり、積極的な企業情報の開示など、企業の社会的責任(CSR)についても重要性を明確にして推進します。

(2) 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいます。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大と原価低減に一層注力しながら、損益分岐点売上高の引き下げ、利益率・資本効率の向上、営業キャッシュフローの増大、健全で安定的な財務体質の確立をめざしています。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。また、経営環境の変化に対応できる事業構造の変革、海外生産体制の増強と先行投資の早期回収、原価低減や生産性向上を強力に推進し、収益性を改善して安定した利益を出せる企業体質への転換をめざしています。

事業別の事業展開の方向性は次のとおりです。

①ダイカスト事業

ダイカストの有望市場への資源配分と収益性の改善をめざして、価格競争力、営業力、技術開発力、品質保証能力の強化、生産性の向上、経営資源の有効活用に取り組んでいます。

日本、米州、欧州、アジアに製造販売拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化し、国内・海外での受注拡大を進めています。ダイカストの主な需要先である自動車市場は、今後、国内は縮小が予想されるものの、海外では中国や北米、欧州での拡大が期待されます。当事業の世界戦略体制を強化するために、中国(2社)、タイにある連結子会社の生産能力の増強をはかるとともに先行投資の早期回収を進めていきます。さらに、ダイカストの需要増大が予想される北米や欧州においても、収益性を見極めながら工場拡張や生産設備の増設を検討していきます。

また、軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として用途を拡大するとともに、高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力します。特に自動車分野においては、電気自動車やハイブリッド車の増大に対応するために、パワートレイン部品以外の自動車部品(車体部品等)のダイカスト化に取り組んでいます。

② 住建機器事業

(a) パワーツール事業

お客様の期待を超える商品、サービスを提供することにより市場の信頼を築いていくことをめざして、商品企画力、商品開発力、技術開発力の強化に取り組んでいます。軽量、コンパクトをコンセプトに、使いやすさと機能性、安全性を追求し、プロ用からDIY用まで幅広いお客様のニーズに応え、さらに期待を超える商品、サービスの開発を進めています。

また、国内・海外の販売力の強化、中国にある連結子会社の生産性・収益性の改善、品質向上などの取り組みを一層推進して、収益力を高める体制づくりを進めます。

(b) 建築用品事業

品質とコスト競争力の向上により、お客様の期待に応える商品の提供をめざしています。主力のドアクローザをはじめ、ドア周りをいっそう便利に使いやすくする商品の機能性、意匠性を追求し、特長ある高品質商品の開発に取り組んでいます。

また、生産を担う中国にある連結子会社の生産性・サービスの向上、品質保証能力の強化、コストダウンを強力に推進し、価格競争力を高めて国内のさらなるシェアの拡大と海外での拡販を進め、収益の向上をめざします。

③ 印刷機器事業

当事業は、精度の高い多色化と印刷機能の高度化を追求し、小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・価格等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発・製造し、国内および海外で幅広く販売しています。

リーマンショック以降、印刷需要が減少し、印刷機器の市場も縮小したことから激しい販売競争が続く中、当事業の競争力を高め、事業規模の維持・拡大と経営基盤の強化をはかるために、三菱重工印刷紙工機械株式会社と合弁会社を設立し、オフセット枚葉印刷機分野の事業を統合しました。合弁会社「リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社」は、印刷機器事業を担う連結子会社として平成26年1月に創業し、合弁による期待効果を実現して、収益性の改善と安定した利益を出せる事業体質への転換をめざしています。現在、効率的な経営体制の構築、競争力のある商品を生み出すための開発体制の強化、これまで培ってきた2社の顧客基盤を活かした販売・サービス体制の構築、生産性の向上と製造コストの低減に取り組んでいます。

今後、印刷機器市場は、新興国での需要拡大、先進国での高付加価値印刷機に対する需要の伸張が期待されます。同事業は、これら需要を取り込むためにお客様のニーズに応える独創的で高品質な印刷機やサービスを提供し、利益の伴う売上高の拡大をめざします。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,846	18,419
受取手形及び売掛金	39,689	48,096
有価証券	6,197	1,493
商品及び製品	14,163	15,840
仕掛品	10,063	12,401
原材料及び貯蔵品	7,665	11,229
繰延税金資産	1,005	1,184
その他	6,134	5,041
貸倒引当金	△19	△79
流動資産合計	102,746	113,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,996	31,286
機械装置及び運搬具(純額)	36,380	48,645
土地	22,309	23,224
建設仮勘定	9,955	4,523
その他(純額)	3,238	3,572
有形固定資産合計	96,880	111,253
無形固定資産		
その他	1,642	2,467
無形固定資産合計	1,642	2,467
投資その他の資産		
投資有価証券	9,649	11,858
繰延税金資産	2,071	3,874
その他	1,804	1,979
貸倒引当金	△68	△83
投資その他の資産合計	13,456	17,628
固定資産合計	111,979	131,349
資産合計	214,725	244,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,539	35,171
短期借入金	32,201	37,277
1年内返済予定の長期借入金	8,734	12,159
未払法人税等	386	1,753
賞与引当金	1,302	1,569
役員賞与引当金	—	42
その他	14,424	11,654
流動負債合計	87,588	99,627
固定負債		
長期借入金	38,165	35,920
繰延税金負債	402	1,203
再評価に係る繰延税金負債	630	630
退職給付引当金	5,876	—
退職給付に係る負債	—	7,567
持分法適用に伴う負債	403	—
その他	1,891	3,592
固定負債合計	47,369	48,914
負債合計	134,958	148,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,757	23,757
利益剰余金	43,364	46,661
自己株式	△2,333	△2,334
株主資本合計	83,260	86,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,880	4,160
繰延ヘッジ損益	△51	△24
土地再評価差額金	655	655
為替換算調整勘定	△8,293	763
退職給付に係る調整累計額	—	△544
その他の包括利益累計額合計	△4,808	5,010
少数株主持分	1,316	4,866
純資産合計	79,767	96,433
負債純資産合計	214,725	244,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	166,566	199,697
売上原価	141,620	169,539
売上総利益	24,946	30,158
販売費及び一般管理費	21,639	22,493
営業利益	3,307	7,665
営業外収益		
受取利息	32	41
受取配当金	147	174
受取賃貸料	380	309
為替差益	332	449
助成金収入	—	327
作業くず売却益	172	305
保険配当金	124	111
その他	485	320
営業外収益合計	1,676	2,041
営業外費用		
支払利息	1,369	1,706
売上割引	197	207
たな卸資産廃棄損	140	275
減価償却費	86	32
その他	208	219
営業外費用合計	2,002	2,442
経常利益	2,980	7,264
特別利益		
固定資産処分益	5	22
負ののれん発生益	6	0
特別利益合計	12	22
特別損失		
固定資産処分損	317	194
減損損失	17	1,611
投資有価証券評価損	44	—
ゴルフ会員権評価損	—	45
特別損失合計	379	1,850
税金等調整前当期純利益	2,613	5,436
法人税、住民税及び事業税	793	2,356
法人税等調整額	△376	△1,274
法人税等合計	416	1,081
少数株主損益調整前当期純利益	2,196	4,355
少数株主利益	187	222
当期純利益	2,009	4,132

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,196	4,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	989	1,424
繰延ヘッジ損益	△14	26
為替換算調整勘定	3,692	9,056
持分法適用会社に対する持分相当額	5	—
その他の包括利益合計	4,672	10,508
包括利益	6,869	14,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,598	14,495
少数株主に係る包括利益	271	367

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	23,750	42,810	△2,360	82,672
当期変動額					
剰余金の配当			△1,456		△1,456
当期純利益			2,009		2,009
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		27	34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	7	553	26	587
当期末残高	18,472	23,757	43,364	△2,333	83,260

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,969	△36	655	△11,985	－	△9,396	1,075	74,350
当期変動額								
剰余金の配当								△1,456
当期純利益								2,009
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	910	△14	－	3,692	－	4,588	240	4,828
当期変動額合計	910	△14	－	3,692	－	4,588	240	5,416
当期末残高	2,880	△51	655	△8,293	－	△4,808	1,316	79,767

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	23,757	43,364	△2,333	83,260
当期変動額					
剰余金の配当			△971		△971
当期純利益			4,132		4,132
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			135		135
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	3,296	△0	3,296
当期末残高	18,472	23,757	46,661	△2,334	86,556

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,880	△51	655	△8,293	－	△4,808	1,316	79,767
当期変動額								
剰余金の配当								△971
当期純利益								4,132
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								135
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,280	26	－	9,056	△544	9,819	3,550	13,369
当期変動額合計	1,280	26	－	9,056	△544	9,819	3,550	16,666
当期末残高	4,160	△24	655	763	△544	5,010	4,866	96,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,613	5,436
減価償却費	10,932	13,141
減損損失	17	1,611
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△303	263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△229	△5,903
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6,814
受取利息及び受取配当金	△180	△215
支払利息	1,369	1,706
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	—
固定資産処分損益 (△は益)	312	171
売上債権の増減額 (△は増加)	685	△4,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△185	△2,017
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,909	1,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,514	1,291
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△803	675
その他	12	△1,525
小計	9,851	18,300
利息及び配当金の受取額	181	216
利息の支払額	△1,300	△1,775
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,966	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,766	16,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,832	△20,819
有形固定資産の売却による収入	191	191
有価証券の取得による支出	△1,340	△1,340
有価証券の売却による収入	1,340	1,340
投資有価証券の取得による支出	△23	△30
定期預金の預入による支出	△2,775	△2,775
定期預金の払戻による収入	2,650	2,775
その他	△518	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,308	△21,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,197	2,193
長期借入れによる収入	22,687	7,211
長期借入金の返済による支出	△6,699	△9,287
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,451	△968
その他	△134	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,599	△934
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	1,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△669	△4,539
現金及び現金同等物の期首残高	22,513	21,844
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	98
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	309
現金及び現金同等物の期末残高	21,844	17,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,567百万円、投資その他の資産のその他が1,424百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が544百万円減少し、少数株主持分が7百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「住建機器」及び「印刷機器」の3つを報告セグメントとしている。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っている。

「住建機器」は、電動工具、園芸用機器、ドアクローザ等を取り扱っている。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	126,673	24,309	15,584	166,566	—	166,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	1	—	133	(133)	—
計	126,805	24,310	15,584	166,700	(133)	166,566
セグメント利益 又は損失(△)	2,242	1,776	△711	3,307	△0	3,307
セグメント資産	150,281	25,985	17,477	193,745	20,980	214,725
その他の項目						
減価償却費	9,766	656	510	10,932	—	10,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,545	842	130	27,517	—	27,517

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,480	25,960	19,027	199,468	229	199,697	—	199,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	7	—	135	30	166	(166)	—
計	154,608	25,967	19,027	199,604	259	199,864	(166)	199,697
セグメント利益	6,250	1,103	305	7,659	6	7,665	△0	7,665
セグメント資産	175,041	25,866	23,797	224,705	1,358	226,064	18,912	244,976
その他の項目								
減価償却費	11,994	696	432	13,123	18	13,141	—	13,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,353	611	249	16,214	13	16,228	—	16,228

- (注) 1 当連結会計年度より、非連結子会社であった旭産業(株)及びリョービ開発(株)を新たに連結子会社を含めたことにより、「その他」の区分を追加している。
 なお、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。
- 2 調整額は、以下のとおりである。
 (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。
 (2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他の地域	合計
112,306	31,022	23,237	166,566

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	その他の地域	合計
46,817	11,396	34,948	3,717	96,880

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他の地域	合計
119,278	39,624	40,794	199,697

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	その他の地域	合計
45,694	13,239	47,169	5,149	111,253

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	484円70銭	565円74銭
1株当たり当期純利益金額	12円42銭	25円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(注3) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、3円36銭減少している。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,009	4,132
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,009	4,132
普通株式の期中平均株式数 (千株)	161,855	161,853

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,477	5,719
受取手形	5,041	2,566
電子記録債権	213	403
売掛金	27,837	27,366
有価証券	6,157	1,453
商品及び製品	8,143	5,379
仕掛品	7,893	7,315
原材料及び貯蔵品	2,363	1,330
繰延税金資産	506	564
未収入金	4,349	6,099
短期貸付金	180	2,100
その他	831	1,241
貸倒引当金	△28	△37
流動資産合計	67,966	61,502
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,879	9,783
構築物(純額)	375	368
機械及び装置(純額)	4,556	4,062
車両運搬具(純額)	152	172
工具、器具及び備品(純額)	1,608	1,633
土地	18,402	18,281
リース資産(純額)	88	0
建設仮勘定	3,004	1,548
有形固定資産合計	38,067	35,849
無形固定資産		
ソフトウェア	691	643
その他	59	34
無形固定資産合計	751	677
投資その他の資産		
投資有価証券	8,411	9,908
関係会社株式	13,353	18,191
関係会社出資金	27,240	27,240
関係会社長期貸付金	4,179	3,516
その他	1,584	2,898
貸倒引当金	△68	△83
投資その他の資産合計	54,701	61,671
固定資産合計	93,520	98,199
資産合計	161,486	159,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,194	1,037
電子記録債務	7,857	7,473
買掛金	16,987	16,548
短期借入金	18,760	20,720
1年内返済予定の長期借入金	5,477	7,409
未払金	4,746	2,446
未払費用	869	748
未払法人税等	90	1,042
賞与引当金	873	910
役員賞与引当金	—	42
従業員預り金	1,353	1,366
設備関係支払手形	1,490	346
その他	398	268
流動負債合計	60,098	60,359
固定負債		
長期借入金	29,821	25,906
退職給付引当金	3,794	4,406
繰延税金負債	52	635
その他	1,074	763
固定負債合計	34,743	31,711
負債合計	94,842	92,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金	11,617	11,617
その他資本剰余金	12,044	12,044
資本剰余金合計	23,661	23,661
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25	29
繰越利益剰余金	24,261	24,242
利益剰余金合計	24,286	24,271
自己株式	△2,333	△2,334
株主資本合計	64,086	64,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,608	3,583
繰延ヘッジ損益	△51	△24
評価・換算差額等合計	2,557	3,559
純資産合計	66,644	67,630
負債純資産合計	161,486	159,701

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	114,805	117,627
売上原価	98,047	100,153
売上総利益	16,757	17,473
販売費及び一般管理費	15,592	14,688
営業利益	1,165	2,785
営業外収益		
受取利息	137	200
受取配当金	248	569
受取賃貸料	445	504
為替差益	197	192
業務受託料	—	75
作業くず売却益	166	230
助成金収入	—	327
その他	363	293
営業外収益合計	1,558	2,394
営業外費用		
支払利息	655	671
減価償却費	53	88
たな卸資産廃棄損	122	274
その他	48	82
営業外費用合計	879	1,117
経常利益	1,844	4,063
特別利益		
固定資産処分益	2	11
関係会社株式売却益	7	—
抱合せ株式消滅差益	391	—
特別利益合計	401	11
特別損失		
固定資産処分損	170	89
減損損失	17	279
投資有価証券評価損	43	—
関係会社株式評価損	—	1,600
ゴルフ会員権評価損	—	45
特別損失合計	230	2,014
税引前当期純利益	2,014	2,059
法人税、住民税及び事業税	179	1,110
法人税等調整額	547	△6
法人税等合計	727	1,104
当期純利益	1,287	955

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,472	11,617	12,037	23,654	33	24,421	24,455	△2,360	64,221
当期変動額									
特別償却準備金の積立					6	△6	—		—
特別償却準備金の取崩					△14	14	—		—
剰余金の配当						△1,456	△1,456		△1,456
当期純利益						1,287	1,287		1,287
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			7	7				27	34
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	7	7	△7	△160	△168	26	△134
当期末残高	18,472	11,617	12,044	23,661	25	24,261	24,286	△2,333	64,086

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,875	△36	1,838	66,060
当期変動額				
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△1,456
当期純利益				1,287
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				34
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	733	△14	718	718
当期変動額合計	733	△14	718	584
当期末残高	2,608	△51	2,557	66,644

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	25	24,261	24,286	△2,333	64,086
当期変動額									
特別償却準備金の積立					12	△12	-		-
特別償却準備金の取崩					△9	9	-		-
剰余金の配当						△971	△971		△971
当期純利益						955	955		955
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	2	△18	△15	△0	△15
当期末残高	18,472	11,617	12,044	23,661	29	24,242	24,271	△2,334	64,071

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,608	△51	2,557	66,644
当期変動額				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				△971
当期純利益				955
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	974	26	1,001	1,001
当期変動額合計	974	26	1,001	985
当期末残高	3,583	△24	3,559	67,630

平成26年3月期 決算補足資料

2014年5月13日
リョービ株式会社

(連結)

(単位:百万円、%)

(単位:%)

	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3(予想)		前期比増減率			
					第2四累計		'12/3	'13/3	'14/3	'15/3
売上高	161,730	165,638	166,566	199,697	220,000	107,000	2.4	0.6	19.9	10.2
営業利益	8,285 5.1	7,715 4.7	3,307 2.0	7,665 3.8	8,400 3.8	3,400 3.2	-6.9	-57.1	131.8	9.6
経常利益	7,438 4.6	6,950 4.2	2,980 1.8	7,264 3.6	7,100 3.2	2,900 2.7	-6.6	-57.1	143.7	-2.3
当期純利益	4,594 2.8	4,179 2.5	2,009 1.2	4,132 2.1	3,600 1.6	1,300 1.2	-9.0	-51.9	105.6	-12.9

1株当たり当期純利益	28.40円	25.84円	12.42円	25.53円	22.24円	8.03円	-9.0	-51.9	105.6	-12.9
自己資本当期純利益率	6.7%	5.8%	2.6%	4.9%	—	—	—	—	—	—
総資産経常利益率	4.3%	3.9%	1.5%	3.2%	—	—	—	—	—	—

セグメント別売上高

	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比					
ダイカスト	118,192	73.1	123,360	74.5	126,673	76.0	154,480	77.4	167,000	75.9	81,000	75.7	4.4	2.7	22.0	8.1
住 建 機 器	23,858	14.7	24,744	14.9	24,309	14.6	25,960	13.0	26,000	11.8	13,000	12.1	3.7	-1.8	6.8	0.2
印 刷 機 器	19,679	12.2	17,532	10.6	15,584	9.4	19,027	9.5	27,000	12.3	13,000	12.1	-10.9	-11.1	22.1	41.9
国 内	113,643	70.3	114,124	68.9	112,306	67.4	119,278	59.7	122,000	55.5	60,000	56.1	0.4	-1.6	6.2	2.3
海 外	48,087	29.7	51,514	31.1	54,260	32.6	80,419	40.3	98,000	44.5	47,000	43.9	7.1	5.3	48.2	21.9

セグメント別営業利益

ダイカスト	7,291	6.2	6,079	4.9	2,242	1.8	6,250	4.0	6,900	4.1	2,700	3.3	-16.6	-63.1	178.8	10.4
住 建 機 器	1,930	8.1	2,346	9.5	1,776	7.3	1,103	4.3	500	1.9	300	2.3	21.6	-24.3	-37.9	-54.7
印 刷 機 器	-936	-4.8	-710	-4.1	-711	-4.6	305	1.6	1,000	3.7	400	3.1	—	—	—	227.5

総 資 産	170,577		187,694		214,725		244,976		—		—		10.0	14.4	14.1	—
自 己 資 本	70,228	41.2	73,275	39.0	78,451	36.5	91,566	37.4	—		—		4.3	7.1	16.7	—
利 益 剰 余 金	39,601	23.2	42,810	22.8	43,364	20.2	46,661	19.0	—		—		8.1	1.3	7.6	—
有 利 子 負 債	48,402	28.4	57,506	30.6	79,101	36.8	85,357	34.8	85,000		—		18.8	37.6	7.9	-0.4

設 備 投 資	9,048		20,275		27,517		16,228		19,000		—		124.1	35.7	-41.0	17.1
減 価 償 却 費	11,339		10,924		10,932		13,141		15,600		—		-3.7	0.1	20.2	18.7

営業キャッシュ・フロー	17,468		10,929		6,766		16,404		—		—		-37.4	-38.1	142.4	—
投資キャッシュ・フロー	-7,406		-18,334		-24,308		-21,096		—		—		—	—	—	—
財務キャッシュ・フロー	-11,736		8,329		16,599		-934		—		—		—	—	—	—

(単位:人)

期 末 人 員	6,073		7,098		7,882		8,564		—		—		16.9	11.0	8.7	—
---------	-------	--	-------	--	-------	--	-------	--	---	--	---	--	------	------	-----	---

('15/3期 想定為替レート)

米ドル	100円	ユーロ	140円
-----	------	-----	------